

市民の八幡市議会 9・10月 くらしを直撃

日本共産党市議団の論戦から

八幡市9・10月議会は約1ヵ月半の審議を経て10月15日に閉会しました。本会議での一般質問、各委員会の質疑に加え、2018年度の決算について決算特別委員会で7日間の審議をしました。日本共産党八幡市議団(5人)は市民のくらしの願い実現のため奮闘しました。(一般質問、決算委員会などの概要は裏面)

介護保険 国の交付金削減を保険料に上乗せ 1人あたり8500円

介護保険では、利用料の負担を除いた経費のうち、50%は保険料(第1号…65歳以上、第2号…40~64歳)で、残りは公費負担となっています。公費分のうち国が原則25%、都道府県と市町村が12.5%を負担します。ところが国は20%は納付するものの、残りの5%分は調整交付金として自治体間で格差をつけています。八幡市への国の負担は3.6%減額されてい

ます。減額分1億7000万円は65歳以上の介護保険料に上乗せされ、1人あたりにすれば8500円、13%も押し上げています。

介護基金は3億円台に増

一方、2018年度の介護保険給付費基金は前年度比2100万円増の3億1791万円に。過去最高額に達しています。

国の補助の改善、基金活用で、市民の介護保険負担を軽減できます。

八幡市介護保険と国の負担

- ◆本来の国の負担…25%
実際の負担…21.4%
差額3.6% (1億7000万円)
- ◆差額分は65歳以上の第1号保険料に加算。(1人当たり年間8500円)

介護保険料
負担軽減を



水道料金 府営水30%値上げへ

市民に負担押しつけるな 日本共産党が追及

京都府水道経営審議会は南部の宇治系、木津系、乙訓系の3つの府営水道の料金を統一し、八幡市が使う宇治系の料金を30%値上げする中間答申案を発表しました。

日本共産党市議団は市議会で、料金統一は水道の広域化、民営化につながると指摘。府営水道の値上げが八幡市の水道料金値上げにつながらないようにすべきだと追及しました。

市は「府営水道の中間答申案を厳しく受け止めている。府にたいして負担軽減を要望していく」と答えました。また市長は、水道事業民営化を否定しないものの、「大幅な料金値上げについては配慮願いたい」と答弁しました。

市の基金は
過去最高に

総額79億円 過去最高

八幡市議会決算委員会で、市の基金総額は79億円(下水道事業基金含む)となり、過去最高額に達していることが明らかになりました。2007年度の39億円と比べると、1.98倍に膨らんでいます。今後、市庁舎整備などで20億円程度を活用することを考慮しても、基金のごく一部を活用するだけでくらし応援の施策に回す財源はあります。

消費税10% 購買力の低下

市内各地でも閉店・廃業続く

収入減による消費の低迷に加えて10月からの消費税10%への増税で、八幡市内でも中小企業・商店の閉店、廃業などが相次いでいます。

石清水八幡宮駅(旧八幡市駅)前の中堅スーパーが9月末で店を閉じ(写真下)、弁当屋、酒・たばこ販売店が閉店しました。ほかにも、消費税が上がってから客足が減ったなどの悲鳴も聞こえてきます。消費税増税、年金や賃金の伸び悩みなど消費全体が低迷する中で地域経済が打撃を受けています。

消費税を5%に下げること、市民の収入を増やして身近な消費を活発にし、地域経済を伸ばすことが急がれます。



こんにちは 日本共産党です

<八幡市議会報告ニュース> 2019年秋号

日本共産党八幡市議会議員団 075(983)2005 (FAXも)

◇市議団ホームページ⇒JCP八幡市議団で検索

◇メールアドレス⇒ jcp-ywta@am.wakwak.com

一人で悩まず
お気軽にご相談を

憲法生かし、平和・くらし応援する政治を

八幡市長選 2月9日告示、16日投票

2018年度八幡市決算

日本共産党は3議案に反対

一般会計、後期高齢者医療、水道事業

八幡市議会決算審議

おもな反対理由

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 平和 | ・核兵器廃絶めざす平和首長会議に参加せず |
| くらし | ・後期高齢者医療の軽減を改悪
・水道料金値上げ |
| 防災・街づくり | ・被災住宅の支援制度適用せず
・商店街への支援策がない |
| 同和行政 | ・同和事業を温存。特定団体に資金提供 |

八幡市9・10月議会で特別委員会を設置し、2018（平成30）年度決算について7日間審議しました。日本共産党は8本の議案中、一般会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計について反対しました。（以下はおもな反対理由）

日本共産党市議団が決算認定のうち3件に反対したのは、第1に八幡市が平和首長会議に参加しないなど、核兵器廃絶に対する消極的な姿勢です。

第2に、水道料金の値上げや高齢者の医療費などの負担が相次いで増やされていることです。第3には、防災

において昨年の地震や台風災害の時、被災された住宅の復旧に対し、市の被災者住宅支援事業を適用しなかったこと、消費税増税にあたり市内中小企業や商店街への支援が不十分なこと。第4には、同和事業を温存し、不公正な市政運営が続いていることです。

プラごみの改修 改善に向け見通し

八幡市ではプラスチックごみの回収が隔週にとどまっています。この問題で長年の論戦と市民の声が一部実り、前進する兆しが見えてきました。府南部3市3町で運営する城南衛生管理組合の八幡市沢工場のゴミ中継施

設更新に伴い、プラスチック製容器包装も対象にする方向が確認できました。中継施設の更新には数年かかりますが、それまでの間、ゴミ収集車の増車や委託などで、暫定的に毎週回収に踏み切るよう求めました。

高校卒業まで医療費無料に 請願を否決 日本共産党だけが賛成

市長与党が請願に反対

八幡市議会で、「子どもの医療費無料化を高校卒業まで拡充する請願（4426筆）」が提出され、日本共産党の5人が賛成しましたが、自民系、公明、民主系など与党会派の議員が反対し、不採択になりました。

近年、高校卒業まで助成している自治体は増加し、2018年には541自治体に増えました。京都府で7自治体、大阪府で10自治体が助成しています。

2200万円あれば可能

八幡市で高校卒業まで医療費を無料化するには入院・通院あわせて2200万円あればできます。八幡市は、高校卒業までの医療費無料化に踏み出すべきです。

子育て支援めぐって

幼児教育、保育 無償化というけれど…

安倍政権は幼児教育・保育の無償化をいいますが、矛盾が浮き彫りになっています。

八幡市、京都府も9・10月議会で具体化しましたが、保育料無償化の対象が3～5歳に限定され、0～2歳児の保育料無償化は住民税非課税世帯などに限られます。国の制度で3～5歳児の給食費おかず代が無料になるのは年収360万円未満世帯、府の制度で年収640万円未満の世帯の第3子だけです。しかも財源は消費税増税分です。

消費税に頼らず、所得制限なしに幼児教育・保育の無償化を進めるべきです。

年齢や所得で制限

くらしの願い実現に全力

日本共産党の一般質問

高齢者の相談体制 澤村純子議員

質問 「老老介護」など、介護に悩む高齢者を孤立化させないため、介護が困難な世帯、家族への身近な相談体制を充実すべきです。

答弁 市高齢介護課に専門職4人を配置し、虐待、困難ケースに対応している。地域包括支援センター、介護事業所と連携し支援したい。

障害者への支援充実を 山本邦夫議員

質問 障害者が65歳になり、障害福祉より介護保険を優先すると説明される例がある。障害者に必要なサービスを保障すべきだ。

答弁 障害・介護の「65歳問題」について、障害者が必要なサービス、意向を聞きとり、一律に介護保険に移行しないようにする。

教員の雇用を増やせ 亀田優子議員

質問 市の学校現場では、長時間労働に加え、非正規教員が増加している。正規雇用の教員を増やし、教育の充実を図るべきではないか。

答弁 市の非正規教員は20%になっており、京都府教育委員会に八幡市の教育現場の実態を伝えていきたい。

大型太陽光発電施設 中村正公議員

質問 男山山頂への大型太陽光発電施設を設置は、防災、環境に大きな影響をもたらす。この計画を止めるために規制条例を急ぐべきだ。

答弁 今回の発電計画は、環境や景観、防災に影響を与える可能性がある。条例制定に向け、禁止区域の設定、市の監督権限を明記したい。

国保へのペナルティ廃止を 巖 博議員

質問 子ども、障害者、高齢者の医療費窓口負担を軽減する自治体にたいし、国はペナルティをかけている。是正を求めるべきだ。

答弁 国によるペナルティ措置について、全国知事会、市長会を通じて、国保への減額措置を廃止するよう要望していく。